

東日本大震災から日本復興のために 九州における電力安定供給確保の緊急アピール

平成23年6月17日
九州経済同友会

1. 日本復興のため電力供給の早期安定化を

3月11日に発生した東日本大震災は、経済社会の基盤である電力供給設備についても、甚大な被害をもたらしている。福島第一原発は大きな損傷を受け、福島第二原発、女川原発等も停止している。また、太平洋岸に位置している多くの火力発電所も発電不能となるなど、関東・東北地域の電力供給力不足の早期解決は困難な状況になっている。加えて、浜岡原発が政府からの要請を受け全基停止し、中部地域における電力供給力も脆弱な状況に陥っている。

さらに、全国的にみても現在定期検査は終了しているが、地元の理解を得るまでの間停止している原子力が4基、定期検査中で停止しているものが9基あり、来年3月までには残りの原子力のほとんどが定期検査のため順次停止することになる。定期検査終了後の運転再開の理解が得られない現状では、電力供給力不足が時々刻々と拡大し、日本全体が深刻な電力不足に陥り、日本経済の成長率を引き下げると考えられる。

今現在、日本の経済社会にとって重要なことは、被災地の早急な復興と、震災のダメージを受けていない地域が、その地域特性を生かした活動を全力で推進し、日本経済を支えることである。そのためには、それを支える電力供給の早期安定化を図ることが極めて重要である。

2. 九州を日本復興の拠点とするために

九州においては東日本大震災以降、日本復興を先導する拠点としての期待が高まり、企業の本社機能の一部移転や、九州工場への生産移管など、九州経済産業界の活動が着実に活発化しているところである。

しかしながら、九州の電力供給量の約4割を占める原子力発電について、現在定期検査を終了した玄海2号・3号が地元理解を得るまで運転再開を見合わせている状況にあり、また5月10日には川内1号が定期検査のため停止し、現在263万kWの原子力発電設備が停止している。このままでは、今夏の電力供給力については、極めて厳しい状況になると考えられる。こうした電力安定供給が不透明な状況が続けば、本

社機能や九州への生産移管を検討している企業において、生産拠点として国外を選択する恐れもあり、このことは九州のみならず日本復興の観点から見ても由々しき事態である。

これに対処し、九州が日本復興の拠点としての位置づけを確実なものとするためには、まずは定期検査で停止している原子力の早期再開を図り、電力安定供給への不安を一掃することが何よりも肝要である。

今後、9月には川内2号、12月には玄海1号と4号が定期検査のため停止する予定である。このままでは九州の全ての原子力526万kWを失うことになり、九州の企業活動のみならず、住民の生活にも大きな影響を与える恐れがある。

以上を踏まえ、本年4月14日に福岡で行われた第24回全国経済同友会セミナーの震災復興アピールの中で取り上げた「定期検査を終えた原子力について早期に運転を再開していく」ということを、再度強くアピールするものである。そして、政府においては原子力発電の安全性について国民の理解を得られるよう全力を傾注するとともに、玄海2号・3号を始めとして全国の定期検査を終了した原子力の早期運転再開のために、地方自治体の長と電力会社の話し合いに任せるのではなく、政府が責任を持って強いリーダーシップを発揮すべきことを強く要望する。

以上